

複言語主義の輸入は可能か

西山教行

ヨーロッパは 1990 年代より plurilinguisme を理念とする言語教育政策を推進し、母語以外に二言語を使うヨーロッパ人の形成をめざしている。日本では、1996 年 6 月 1 日に実施された、日本フランス語フランス文学会と日本フランス語教育学会の共催シンポジウム「一言語主義から多言語主義へ：フランス語の未来」が多言語主義に関する議論の嚆矢となった。これ以降、多言語主義はフランス語教育において市民権を獲得し、英語一辺倒の外国語教育では不十分であり、英語以外の言語教育の実施により言語文化の多様性を訴えることが必要だ、などの主張はフランス語教員の誰もが唱えることとなり、その意味で、日本に多言語主義の主張の一部が根付いたといえる。

しかし、この十年の間にヨーロッパの plurilinguisme は成長し、深化を遂げてきた。当初は plurilinguisme と multilinguisme の区分は比較的曖昧であったが、2003 年に公開された Jean-Claude Beacco & Michael Byram (2003), Guide pour l'élaboration des politiques linguistiques éducatives en Europe, Conseil de l'Europe は、社会言語学および言語教育学的観点から二つの概念に明確な定義を与えている。「多言語主義（多言語状態）」multilinguisme とは、ある社会に複数言語の共存する状態を伝える概念であり、現在のヨーロッパには複数言語が共存することから、ヨーロッパは多言語状態 multilinguisme にあるといえる。一方、ヨーロッパが政治的理念として推進を図っている「複言語主義」plurilinguisme とは、個人において複数言語が個別的に共存する状態のみを意図するものではない。これは、複数の言語文化が学習過程やコミュニケーションの場面において複合的に結びつくような言語運用能力の形成を意味すると同時に、言語の多様性に積極的な価値を認める世界観でもある。

多言語主義は、日本において英語による単一言語主義に対抗する言語政策として語られることが多いが、ヨーロッパでの複言語主義の議論には、これに加えて、各国が互いの言語を学び、これにより相互理解を深め、民主主義を推進するとの視点が強調されている。この観点から、東アジアにおける言語教育を展望するとき、複言語主義という政治的理念の輸入は容易ではない。アジアの言語状況はヨーロッパ以上に多様かつ複雑

であり、政治、経済、宗教、文化など多様性は多くの領域に錯綜している。この意味で、キリスト教文化や資本主義経済、民主主義など普遍的原理を何らかの形で共有するヨーロッパで形成された複言語主義を、その理念をも含めて日本ならびにアジアに移入することは困難であり、現実的ではない[1]。しかし、複言語主義教育政策は日本の言語教育市場を活性化し、その再構造化になんら裨益しないと断言できるだろうか。私は、理念の現実化は容易ではないものの、言語教育政策の戦略面には学ぶものが多いと考える。

そこで、フランスの元老院議員による外国語教育の現状と提言についての報告書をもとに、日本の外国語教育に通底する戦略を整理したい[2]。

まず、複言語主義教育の意義を教育機関、学習者、世論に訴える必要がある。英語による単一言語主義が支配的な日本において、複数言語の学習意義をどれほど訴えても充分とは言い難い。しかし、情宣を裏りあるものとするためには、複言語主義に関する研究を更に推進する必要がある。文学や言語学に偏重したフランス研究の方向性を再考する必要がある。この分野での研究の強化は、研究成果を教員養成に還元することにより、現場の教師みずからが複言語主義を推進する旗手となることから不可欠である。

複言語主義教育は複数言語の習得を目標とすることから、諸言語の教員との連携が欠かせない。到達目標や教授法の知見は個別言語ごとに完結するものではなく、それを相互に交換し、成果を共有することが望ましい。さらに、他分野との交流は言語教育に限定するものではない。外国語教育担当教員が地域研究などの関連講義科目を担当するケースはますます増える傾向にあることや、外国語教育が他の専門科目とかわらぬ教育的価値を有するとアピールし、高等教育の中での周辺化を避けるためにも、他分野との積極的な交流が望ましい。

複言語主義は教授法上の課題にも提言をもたらす。ヨーロッパは複言語主義の具体的成果として *Portfolio européen des langues étrangères* が刊行したが、これは学習の自律性を高め、多言語学習を視野に収めるものであり、日本においてもこの視座に沿った教育資材の開発が期待される。また学習者のニーズを正確に分析し、それに沿った教育課程を構築し、最

適な学習ストラテジーを形成することも、複数言語主義教育政策の進めるものである。これは各教育機関の建学理念や方針にも関わるだけに、それぞれの教員がみずからの現場を分析し、学習者のニーズや教育機関の特色に応える必要がある。また、教育体制の最適化はレベル相互の接続にも配慮したものでなければならない。入門から初級へ、そして中級への進度には整合性が求められる。さらに複言語主義はヨーロッパの人的移動の現実に応え、それを推進することを使命としているだけに、外国語教育と国際交流の推進に積極的であり、教員には単位互換制度などの制度整備や情報提供を行うことが求められている。

複言語主義教育政策は、日本の外国語教育を崩壊から救う *Deus ex machina* となりうるだろうか。それは実のところ、私たち自身が複言語主義を *Deus ex machina* に祭り上げるか否かという意味で、私たち自身の双肩にかかっている。

(京都大学)

[1] Cf. PARMENTER Lynne, « Description et définition de la compétence communicative interculturelle : perspectives internationales », in BYRAM, Michael (coordination), (2003), *La compétence interculturelle*, Graz : Éditions du Conseil de l'Europe.

[2] LEGENDRE Jacques (2003), *Les rapports du Sénat*, n. 63, 2003-2004, *Pour que vivent les langues ...: l'enseignement des langues étrangères face au défi de la diversification*, Paris : Le Sénat, 115 p.